

備忘録ないしは切り抜き帳(その183)

[2021年9月10日(金)]

○今朝の朝日新聞社説『9.11と日本「参戦」の検証が必要だ』を以下に転載させて頂く。「米国と行動を共にする関係は強めた一方、主体的な外交理念は見えず、自衛隊派遣の検証もしない。それが9.11テロ後の20年間にたどった日本の外交・安全保障の軌跡である。アフガニスタン混乱のなかに置き去りにして米軍は撤退した。イラクと併せ、二つの戦争は米国の歴史的な過ちと見るほかない事態になっている。この間、米国の求めに応じて自衛隊を派遣した日本政府は、その総括をすべきだ。対テロ戦争に日本はどんな判断で加担し、問題点と教訓は何だったか、検証結果を国民と国際社会に示す責務がある。20年前まで、自衛隊の海外活動は国連PKOが中心だった。だが米国がテロ後に世界規模で軍事行動を始めて以降、日本の自衛隊派遣は国連より対米支援へと一気に傾斜した。アフガン戦争では、日本はテロ特別措置法を作って自衛艦がインド洋で給油支援をした。米英軍が国連の合意を得ないままイラク攻撃に踏み切ると、日本はこれも支持し新たな特措法の下で陸自部隊を派遣した。二つの戦争は結局、大義を見失ったうえ、膨大な人命を犠牲にした。イラクで大量破壊兵器は見つからず、アフガニスタンでは武装勢力が復権した。自衛隊の活動は、インド洋で8年、イラクで5年に及ぶ。アフガン復興支援には69億ドル(約7600億円)を投じた。それでも政府が検証に動かないのは無責任すぎる。近年、陸自のイラク派遣時の日報隠しまで起き、情報の開示にさえ後ろ向きだ。英国では政府が設けた独立調査委員会が、イラク戦争をめぐる自国の判断や評価の過ちを厳しく指摘している。何より憲法上の可否が問われた問題である。イラク派遣での国会論議で、政府は「非戦闘地域」限定であることが憲法9条に反しない理由としたが、陸自の宿営地には何度も砲弾が撃たれていた。憲法解釈に無理を重ねた末、かつて違憲とされていた集団的自衛権を含む安全保障法制にまで踏み込んだ。「専守防衛」の原則は大きく揺らいでいる。中国の台頭で日本を取り巻く環境は厳しくなっている。確かに対米同盟は重要だが、米国が時に重大な過ちを犯すことは、この20年が証明している。米中対立のはざまに位置する日本は自らの分析と判断基準のもとで行動し、地域の安定をめざすべきであり、そのためにはこの間の検証が必要だ。英国のような独立委員会や国会など、国民に見える形で政府が十分な情報を開示し、過去と向きあう。それなくして今後の日本の戦略は描けない。」



イラク・サマワ近郊で、移動中に周囲を警戒する自衛隊員=2004年3月

[2021年9月11日(土)]

○産経新聞が昨晚配信した『麻生氏事務所、西日本新聞に記事訂正求める通知書 首相に「声荒らげた』』なる記事を以下に転載させて頂く。「菅義偉首相の退陣表明に関する西日本新聞の記事をめぐる、麻生太郎副総理兼財務相の事務所は10日までに、記事中の麻生氏が発言したとする内容は「事実と反する」として、記事の訂正と謝罪を求める通知書を西日本新聞社(福岡市)に送った。西日本新聞は、首相が退陣を表明した翌日の4日付朝刊1面に「安倍、麻生氏「三くだり半、」などの見出しで記事を掲載した。自民党役員人事をめぐる、麻生氏が会長を務める麻生派所属の河野太郎ワクチン担当相を要職に起用しようとした首相に対し、麻生氏が「おまえと一緒に、河野の将来まで沈めるわけにいかねえだろ」と「声を荒らげた」と報じた。通知書は7日付。麻生氏が記事にあるような発言をした事実はなく、記事は「全くの虚偽というほかない」とする。麻生氏の発言が記事の重要部分であるにもかかわらず、記事を執筆した記者から麻生氏が「取材を受けた事実はない」とも指摘し「速やかに記事の訂正と謝罪をするよう強く求める」としている。麻生氏の事務所は産経新聞の取材に「特にコメントはしない」と述べた。麻生氏周辺は「(麻生氏は)首相という立場的に目上の人にあのような言葉遣いはしない。記事は麻生氏のイメージをひどく傷つけるものだ」と憤る。西日本新聞社法務広報部は産経新聞の取材に対し「当該記事は十分な取材に基づいて掲載している」とコメントした。」

○上記の記事の基となった9月4日付け西日本新聞の記事『「お前と一緒に沈められねえだろ」退陣表明前夜、「2A」から首相に三くだり半』も以下に転載させて頂く。「2日夜、菅義偉首相は自民党役員人事の一任を取り付けるため、麻生太郎副総理兼財務相と接触した。同じ神奈川県選出で信頼する麻生派の河野太郎行政改革



閣議に臨む菅義偉首相と麻生太郎副総理兼財務相

担当相を要職に起用できないか。だが、麻生氏は声を荒らげた。「おまえと一緒に、河野の将来まで沈めるわけにいかねえだろ」首相は説得を試みたが、麻生氏は最後まで首を縦に振らなかった。もう1人、首相の後ろ盾である安倍晋三前首相にも党人事への協力を求めたが“三くだり半”を突き付けられた。首相が「孤立」した瞬間だった。一夜明けた3日午前11時半、自民党本部8階。居並ぶ党幹部を前にした首相は静かに目を閉じた。事務方が用意した「党役員人事は6日に行う」という書類には目を落とさず、こう言葉を絞り出した。「1年間、コロナ対策に全力を尽くしてきた。総裁選を戦うには相当のエネルギーを要する。総裁選は不出馬とし、コロナ対策を全うしたい」 ■■ 3日午前11時20分ごろ、菅義偉首相は自民党役員会に出席するために訪れた党本部で、二階俊博幹事長に辞意を伝えた。前日には総裁選出馬の意向を示していた菅氏の突然の変心。驚いた二階氏は慰留したが、首相は無言だった。首相はこれに先立ち、官邸で麻生太郎副総理兼財務相にも面会。「しんどいです」首相の気力はすでに失われていた。新型コロナウイルス対策では「後手」批判を浴び続け、東京五輪の政権浮揚効果も不発。8月にあった地元の横浜市長選でも支援候補が「大敗」した。党内には「首相のもとでは選挙は戦えない」という声が日増しに高まる。支持を期待する麻生氏も周囲に「このままだと、選挙は厳しいな」と漏らすようになった。追い打ちを掛けたのが、9月の自民党総裁選で対抗馬になる岸田文雄前政調会長の「二階切り」を含む人事改革案。党内の中堅、若手から歓迎する声が上がリ、総裁選の流れは岸田氏に傾き始めた。 ■■ 焦りを募らせた首相や側近議員たちは、総裁選の先送りを模索。そこで浮上したのが、総裁選前に衆院解散し、与党勝利をもって党総裁選を乗り切る「9月中旬解散説」だ。東京・赤坂の衆院議員宿舎で8月31日、首相は二階氏に既定路線とされた任期満了選挙に加え、9月中旬解散が選択肢にあることを伝達。二階氏は首相の判断に委ねると返答した。だが31日夜にこの話は漏れ伝わり、党内から「道連れ解散だ」「無理心中するつもりか」との批判が一気に広がった。麻生氏から9月解散説を知らされた安倍晋三前首相は、首相に電話で「総裁選はしっかりやるべきだ」と忠告。首相が重用している小泉進次郎環境相も「総裁選を先送りしたら、首相も党も終わりです」と進言した。翌1日朝、首相は官邸で「解散できる状況ではない」と表明。首相は「解散カード」を封じられた上、党内の信頼も同時に失った。首相が、岸田氏の「二階切り」への対抗策として打ち出した人事刷新案もこの解散騒動で行き詰まる。首相は安倍、麻生両氏と折り合いが悪い二階氏を幹事長から外すことで歓心を買ひ、さらに知名度の高い河野太郎行政改革担当相や小泉氏らを要職に起用することで刷新感を演出するはずだった。だが、総裁任期まで1ヵ月を切る中での異例の人事案は「保身のためという狙いが透けて見える」（中堅議員）など遠心力を招くばかり。麻生氏は河野氏に人事要請を受けないよう求め、安倍氏の出身派閥の細田派も距離を置き始めていた。総裁選で菅氏が敗れることを想定すれば、菅氏の人事案に乗ることはリスクが高い。「誰も引き受け手はいない」（首相周辺）。無派閥で党内基盤のもろい首相に残された手は、もう残っていなかった。 ■■ 二階氏は首相と面会した2日夜、派閥議員たちに「菅さんはやる気満々だ」との印象を伝えた。菅政権を支えてきた森山裕国対委員長も、菅氏が辞意表明する3日朝まで総裁選戦略や人事案などについて思案していた。首相は3日、官邸で辞意の理由について「コロナ対策と総裁選は両立できない」と語った。だが人事が見込みも立たず、孤立無援の末に1人で辞任を決めざる得なかったのが実情だ。首相側近はテレビで首相の辞意を知り、こう嘆いた。「人事権も解散権も封じ込まれた総理総裁なんて見たことがない。最後は裸の王様だったよ」（署名記事）



自民党の臨時役員会に臨む菅首相=3日午前、東京・永田町

[2021年9月12日(日)]

○今朝の東京新聞筆洗を以下に転載させて頂く。「その投手は9年間のプロ生活でメジャーリーグに一度も昇格していない。マイナーでの成績は46勝80敗。それでも語り継がれているのは直球の速さである。1960年代の投手スティーブ・ダルコウスキー。昨年80歳で亡くなっている。▼四割打者テッド・ウィリアムズが「最も速い」と証言している。球速185km/hは信じられぬが、それほど速かったのだろう。そんな投手がなぜ活躍できなかったか。べらぼうに制球が悪かった。わずかな安打しか許さぬが、四球連発で負け投手。そんな試合ばかりだったそうだ。▼勝てなかったダルコウスキーに河野さんはなりたくないだろう。何でも野球にたとえるのはオジさん世代の悪いクセだが、話は自民党総裁選である。▼河野さんといえば脱原発など自民党らしからぬ政策や言動で名を売った方である。自民党のストライクゾーンから外れたところに剛速球を投げ込む異端児。それで人気にもなった。▼その魅力ある荒れ球が総裁レースでは消えている。脱原発は事実上封印。派閥会長の麻生さんのところへ何度も出向き、出馬を相談する姿を見れば、異端児でも何でもなく派閥の論理の中にいる普通の自民党議員である。▼党内の幅広い支持を得るためには、自民党のストライクゾ

ーンに。分からぬでもないが、その分、世間をあっといわせた球速はがくと落ちた。正直つまらない。」
☒ 自民党総裁選が日ごとにつまらなくなってきた。まだ告示前であると云うのに。このまま半月もの間、だらだらとやられたのでは堪らない。旗幟を鮮明にしたのは最右翼の高市早苗氏だけとは情けない。

[2021年9月14日(火)]

- 今朝はこれという社説やコラムが見当たらなかった。唯一、河北新報のコラム“河北春秋”が目止まったので『「歩きスマホ」の人がいると…』を以下に転載させて頂く。「「歩きスマホ」の人がいると、歩行者集団の動きは妨げられ速度が低下する。人を笑わせ、考えさせるユニークな研究をたたえる「イグ・ノーベル賞」に京都工芸繊維大助教授らの研究チームが選ばれた。▼学生27人の2グループがすれ違い、片方では3人がスマホを操作。本人だけでなく周りの人も衝突を避けようと急に向きを変えるなどして、全体の歩みが詰まってしまうことを実証した。街中の混雑で経験した人は少なくないはず。▼普段は「あうんの呼吸」でスムーズに事が進むが、立ち止まって考えたり、別の集団に歩調を合わせたりする人が多く先が見えない。自民党総裁選の告示を控えた各派閥が「歩きスマホ」で滞った集団にどこか似ている。▼結束する派閥はほんの一部。多くは支持方針がまとまらない。「勝ち馬」の見極めは難しく、同じ派閥でも支持が複数候補に分かれかねない。かつては派閥領袖の合従連衡で勝敗が決した例も。衆院選を目前にした「選挙の顔」選びでは、もはや締め付けが通用しないらしい。▼現時点で名乗りを上げたのは3人。どなたかへの配慮だろうか、森友学園問題を巡る財務省の決裁文書改ざんに関する再調査にいずれも消極的だ。ここはぜひ「歩きスマホ」理論で立ち止まり、かき回してほしかったのだが。」☒ 本当につまらない総裁選になりそうである。石破氏は散々気を持たせておいて、結局は出馬しないとのこと、出馬できないと言うべきだろうか。
- 今朝の東京新聞筆洗『政治家の肥満度と汚職の関係(仮題)』もイグ・ノーベル賞を話題にしているが、話題が拡散しすぎて、やや散漫な印象を受ける。文句を言いつつ以下に転載させて頂く。「人を笑わせつつも、考えさせる研究に贈られるイグ・ノーベル賞。スマートフォンを使いながら歩くと、集団全体の歩行速度も落ちることを実験で解明した日本の研究チームが今年の「動力学賞」に選ばれたが、個人的には「経済学賞」に興味があった。政治家の肥満度と汚職の関係を研究している。▼フランスの研究チームが人工知能によって顔写真から政治家の太り具合を分析したところ、汚職が盛んな国ほど政治家の肥満度が高いという相関関係があったそうだ。▼まさか、この研究の存在を事前知ってダイエットに取り組んだわけではなからうが、北朝鮮の金正恩総書記。最近の写真を見れば、ずいぶんとやせ、まるで別人である。▼かつては100kgを超えると伝えられた巨漢が小さく見える。相当、体重を落としたはずだ。総書記の体重については病気説や、深刻な食糧難と経済悪化が伝えられる中で国民の印象を少しでも良くするためなど見方は分かれるが、元気そうにも見え、ダイエットならうまく成功した方だろう。▼その北朝鮮。新型長距離巡航ミサイルの発射実験に成功したそうだ。射程は1500kmといい、事実なら日本列島が入る。新たな飛び道具を手に入れ、揺さぶりを狙うか。▼減量の成功には文句はないが、地域の安全を脅かし、心配でこちらの身を細らせるような新型ミサイルの成功の方はまっぴらである。」

[2021年9月15日(水)]

- 今朝の朝日新聞社説、『自民党総裁選 安倍氏付度 世論と乖離』を以下に転載させて頂く。「国民の信を失った末に、退陣に追い込まれた菅首相の後継選びだというのに、あまりに内向きに過ぎないか。国会議員票の「数」を求めて、有力者への付度を競うようでは、世論との乖離を埋めることはできない。あさって告示される自民党総裁選は、石破茂元幹事長が立候補を断念したことで、岸田文雄前政調会長、高市早苗前総務相、河野太郎行政改革相の3氏が争う構図がほぼ固まった。3氏はすでに各分野の政策を発表しているが、これまでのところ、最大派閥の細田派に強い影響力を持つ安倍前首相らにすり寄り、持論を封印したり、軌道修正したりしたとみられる動きが目立っている。岸田氏は当初、森友学園をめぐる公文書改ざん問題について「国民が(調査が)足りないと言っている。国民が納得するまで説明を続ける」と述べていたが、安倍氏が高市氏を支援する意向を示した後「再調査は考えていない」との立場を明確にした。自衛隊明記を含む改憲4項目の発議に意欲を示したり、女系天皇に「反対」を明言したり、安倍氏と同じ考えであることを強調する場面も目立つ。一方の河野氏も、森友問題の再調査は「必要ない」といい、かつて認めていた女系天皇の検討については、安倍氏との面会后、



2020年9月、衆院本会議で並ぶ安倍晋三首相と高市早苗総務相(いずれも当時)。今回の自民党総裁選では安倍氏は高市氏を支援する意向だ。

触れなくなった。当面の原発再稼働の必要性を指摘したことで「脱原発」の持論をトーンダウンさせたのではないかと受け止めも広がった。もともと安倍氏に政治信条に近い高市氏の主張は、アベノミクスを受け継ぐ経済政策をはじめ、敵基地攻撃能力の保有や改憲など、安倍氏の政策とほぼ重なる。首相就任後も靖国神社参拝を続ける姿勢をみせるのも、保守色の強い安倍氏支持層を意識してのことだろう。7年8ヵ月に及んだ安倍長期政権の弊害は明らかで、菅政権が1年で行き詰まったのも、コロナ対策の失敗だけでなく、前任者の功罪を総括することなく継承したことに一因がある。今回の総裁選は、まさに「安倍・菅政治」全体を問い直すものでなければならない。直近の朝日新聞の世論調査では、次の首相が安倍・菅路線を「引き継がない方がよい」と答えた人が58%で「引き継ぐ方がよい」の28%の倍だった。安倍氏主導の9条改憲に異論を唱えたり、森友問題の再調査を言明したりするなど、安倍路線とは一線を画してきた石破氏は河野氏支持に回るといふ。安倍氏の隠然たる影響力に抗して過去にけじめをつけ、国民に開かれた論戦を深めることができるか、各候補の力量が試されるのはこれからだ。」

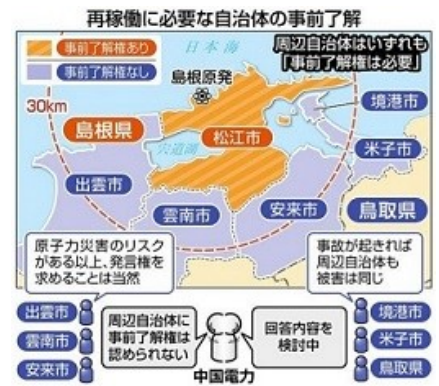
○右に東京新聞、佐藤正明氏の風刺漫画『石橋をたたきにたたいて、渡らなかった人』も転載させて頂く。



[2021年9月16日(木)]

○今朝の東京新聞『中国電力は「拒否」周辺自治体の同意権要求に 島根原発2号機再稼働を巡り深まる溝』を以下に転載させて頂く。「日本で唯一県庁所在地にある中国電力島根原発2号機(松江市)について、原子力規制委員会は15日の定例会合で、事故対策が新規基準に適合するとして審査書を決定し、主要な審査を終えた。今後、再稼働に向けた地元同意の手続きが本格化する。立地自治体以外の周辺自治体が手続きへの参加を求めているが、中国電が拒否し溝が埋まらない。(署名記事) 10年半前の東京電力福島第一原発事故では放射能汚染が広範囲に及び、各原発周辺では立地自治体に限られた事前了解権の範囲を広げようとする動きがある。2018年に東海第二原発(茨城県)の再稼働を巡る事前了解権が30キロ圏6市村に拡大したが、それ以外は立地自治体や電力会社の反対で実現していない。島根原発の再稼働で事前了解権があるのは、原発が立地する松江市と島根県のみ。中国電との協定が根拠だ。このため、隣接する鳥取県を含めた30キロ圏内の6自治体も同様の権利を盛り込むよう協定の改定を求め続けている。これに回答をしてこなかった中国電は、島根2号機が新基準に事実上適合した後の今年8月、島根の出雲、雲南、安来の3市に「事前了解権は困難」と拒否した。鳥取県と同県境港市、米子市の3自治体には、いまだ回答していない。中国電は「事前了解権は、建設工事などへの許可権限を持つ立地自治体の固有の権限。周辺自治体に広げることは協定のあるべき姿とは異なる」と主張する。◆島根県側は拒否されても同意権要求 鳥取県側は無回答に「遺憾」 周辺自治体側は不満を隠さない。出雲市の担当者は「立地自治体も周辺も原子力災害のリスクは同じ。発言の権利が等しく与えられるべきだ」と訴える。雲南、安来の両市も中国電に再考を求めるといふ。袖にされた鳥取県側の3自治体は8月、中国電に「回答しない対応は甚だ遺憾」と批判。15日に東京・六本木の規制委庁舎内で取材に応じた中国電の大元宏朗東京支社長は「速やかに回答したい」と釈明した。中国電は島根2号機の対策工事を、2022年3月までに終える計画。新設の3号機＝新基準審査を申請済み＝も含めた対策工事に6000億円程度投入する見込みで、10年近く停止したままの原発の再稼働が悲願となっている。地元同意のハードルを高くすれば、再稼働が遅れることは必至だ。中国電の対応を受けて島根県は9月14日、県内周辺3市との合同会議を設けた。3市の意見を再稼働の同意可否の判断材料にするという。県の担当者は、事前了解権を広げる議論を「中国電と3市の問題」と関与しない姿勢を明確にし、「専門家や国の意見も踏まえ、知事と3市長が意見交換していく。判断までには時間がかかる」と話した。[島根原発の30キロ圏] 原発がある松江市と島根県の出雲、雲南、安来の3市、鳥取県の境港、米子の2市が入る。圏内人口は約46万人で、日本原子力発電東海第二原発(茨城県)の約94万人、中部電力浜岡原発(静岡県)の約83万人に次いで多い。圏内は避難計画の策定が義務付けられている。」

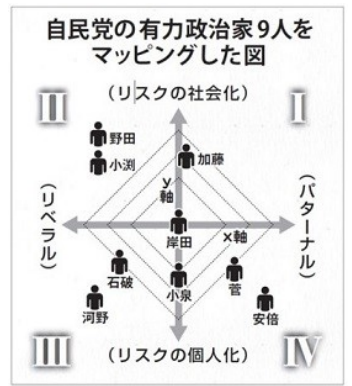
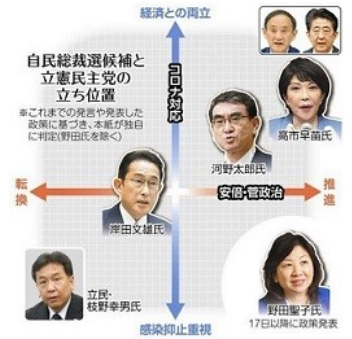
原子力規制委員会による「事故対策が新規基準に適合するか否かの判定」と「再稼働に向けた地元同意の手続き」とが独立に行われる旧態依然のやり方には納得が行かない。最低でも緊急時の避難対策を含めた事故対策、本来であ



れば事故後の復旧・復興対応も含めた事故対策の適切性に対して原子力規制委員会(国)は責任を負わなければならない。原発事故の被害や影響が周辺30km圏に及ぶからには、原発再稼働に際して周辺自治体の同意が必要であるのは当然のことと思われる。

[2021年9月17日(金)]

○今朝の東京新聞1面トップの記事『四つどもえ総裁選、候補者の立ち位置は 安倍・菅路線、コロナ対策などで比べてみると…』を転載させて頂く。「菅義偉首相の退陣表明に伴う自民党総裁選が17日に告示される。野田聖子幹事長代行(61)が16日、立候補を表明し、岸田文雄前政調会長(64)、高市早苗前総務相(60)、河野太郎行政改革担当相(58)の4氏で争う構図が固まった。投票は29日。野党第1党の立憲民主党も加えて主張や政策を比較すると、第2次安倍政権、後継の菅政権との距離感や新型コロナウイルス対策などの違いが見えてくる。(署名記事) ◆信頼回復にはどう取り組む? 安倍晋三前首相と菅義偉首相の8年8ヵ月で、新自由主義的な政策によって格差が拡大し、敵味方を峻別する手法は社会を分断。「桜を見る会」や森友・加計学園の問題など、説明しない政治で国民不信を招いた。政治の信頼回復に関し、岸田、高市、河野の3氏は財務省の決裁文書改ざんに発展した森友学園問題の再調査を否定。立民と共産、社民、れいわ新選組の野党4党は安全保障関連法廃止を訴えるグループ「市民連合」と結んだ政策協定に、森友・加計学園問題や「桜を見る会」などの「真相究明を行う」と盛り込んだ。安倍・菅政治に最も近いのは高市氏。河野氏は支持拡大を念頭に独自色を薄め、大きな違いは見えない。岸田氏は「転換」をアピールし、立民は対極に位置する。 ◆経済は路線継承か中間層重視か 経済政策「アベノミクス」を巡っては、高市氏は内容をほぼ踏襲した「サナエノミクス」を提唱。河野氏は民間の競争を促し、産業の活性化につなげるのが持論だが「個人重視の経済」に軸足を移しつつある。一方、岸田氏は「成長の果実を分配しないと社会の分断・格差が広がってしまう」と、中間層の底上げを訴える。立民は「支え合う社会」を掲げ、社会保障の充実や所得再分配の強化などによって中間層の不安解消や消費拡大を図る考え。 ◆コロナは抑制と経済両立 コロナ対応では、高市氏は治療環境の整備と並行して「経済の立て直しに向けた対策」が急務とし、岸田氏は「ウィズコロナ時代の経済活動のあり方を検討する」と主張。現職閣僚の河野氏は感染抑制と経済活動の両立を目指してきたこれまでの政府方針に近い。立民は、菅政権が楽観的な見通しで状況を見誤り、対応も小出しで後手に回ったとして、感染封じ込めと十分な補償をセットにした「ゼロコロナ」戦略を掲げる。官房長官がトップの「新型コロナウイルス対応調整室」を新設し省庁の権限と役割の明確化を図る。 ◆野田氏はきょう政策発表 野田氏は17日以降に政策を発表する予定で、森友学園問題など安倍・菅政治への評価をまだ明らかにしていない。コロナ対応では、会員制交流サイト(SNS)で「コロナ禍で女性たちが抱える孤独感や困難に寄り添う」と訴えている。」



中島岳志氏による自民党有力政治家9人の分類。同氏の著書『自民党 リスクと価値のマトリックス』による。

[2021年9月18日(土)]

○今朝の朝日新聞社説『総裁選告示 「負の遺産」にけじめを』を以下に転載させて頂く。「菅首相の後任としてコロナ禍への即応が求められ、直後に控える衆院選で国民の審判を受ける自民党のトップ選びが始まった。直面する諸課題への処方箋を競うのはもちろんだが、9年近く続いた安倍・菅政権の功罪を総括し、「負の遺産」にけじめをつけることが、国民の信頼回復には欠かせない。きのう告示された総裁選は、河野太郎行政改革相、岸田文雄前政調会長、高市早苗前総務相に加え、直前に推薦人を確保した野田聖子幹事長代行も名乗りをあげた。今年の総裁選では、党員・党友投票は見送られ、主要派閥がこぞって支持した菅氏が国会議員票の大半を固め、告示の時点ではほぼ当選を確実にしていた。今回は全くの様変わり、領袖が立候補した岸田派以外の6派閥は事実上の自主投票。党員投票も行われ、その結果をもとに割り振られる地方票は383票と、議員票と同等の重みを持つ。1回目の投票で過半数を得る候補者がいなければ、上位2人の決選投票となる。まさに「本命」



自民党総裁選の候補者共同記者会見で拳を合わせる、左から河野太郎行政改革相、岸田文雄前政調会長、高市早苗前総務相、野田聖子幹事長代行=2021年9月17日、東京・永田町

なき選挙戦である。きのうの立会演説会で4氏が共通して口にしたのは「国民」という言葉だった。岸田氏は「政治の根幹である国民の信頼が崩れ、我が国の民主主義が危機に陥っている」と述べ、丁寧で謙虚な政治、多様な意見に寛容な政治を掲げた。野田氏も今の自民党は「国民感覚とのずれ」が生じており「反省と検証」が必要だと指摘した。河野氏は「政治は国民のもの」だとして「国民に共感してもらえる政治」をめざすといい、高市氏も国民の命と安心安全を守るため「国民政党の底力」を結集すると語った。ただ、内実が伴わなければ空しいだけだ。公文書の改ざんという前代未聞の不祥事であるにもかかわらず、真相解明が不十分で、政治家は誰も責任をとらなかった森友問題への対応は試金石といえる。きのうの共同会見では、野田氏が再調査を認める一方、河野氏は否定、岸田氏は後ろ向き、高市氏は裁判中を理由にコメントを避けた。4氏とも安倍・菅両政権で閣僚や党の要職を歴任した。その責任を自覚するなら負の遺産も直視し、その清算に指導力を発揮すべきだ。ここにきて、争点に浮上したのが選択的夫婦別姓である。野田氏は熱心な推進派として知られ、河野氏も賛成を明言した。一方の高市氏は慎重派の代表格。岸田氏には反対派への配慮もうかがえるが、実現をめざす党内の議員連盟の呼びかけ人であり、もともとは推進派のはずだ。ここはぜひ国民の前で、しっかり議論を深めてほしい。」

[2021年9月19日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 安保法の来し方行く末』を以下に転載させて頂く。「安倍晋三前政権が強行した安全保障関連法の成立から19日で6年がたちました。違憲とされてきた「集団的自衛権の行使」を容認し、米軍との一体化をより進める法律です。戦後憲法の平和主義はどこに行き着くのか。安保法の来し方と行く末を考えます。菅義偉内閣の閣僚から7月、気になる発言が飛び出しました。中国が台湾に侵攻した場合の日本の対応について、麻生太郎副総理兼財務相が「台湾で大きな問題が起きると、間違いなく『存立危機事態』に関係してくる。日米で一緒に台湾を防衛しなければならない」と述べたのです。安保関連法で集団的自衛権を行使できる要件の「存立危機事態」に当たる可能性があるとの認識を示したのです。

◆台湾有事で武力行使？ 存立危機事態は、日本と密接な関係にある外国への武力攻撃が発生し、日本の存立が脅かされ、国民の生命、自由、幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態を指します。その場合、ほかに適当な手段がなければ、自衛隊は外国への攻撃を武力で排除することができる規定です。麻生氏の発言に当てはめれば、中国の台湾侵攻に米軍が介入し、米中両軍が武力衝突した場合、自衛隊が中国の攻撃から米軍艦艇などを防護することになります。日本が直接攻撃されていないにもかかわらず、密接な関係にある外国への攻撃を自国への攻撃とみなして武力行使する「集団的自衛権の行使」に該当します。日本国民だけで310万人、周辺国や対戦国を合わせれば膨大な犠牲者を出した先の大戦の反省から生まれた憲法九条は、戦争放棄と戦力不保持を明記しています。その後、必要最小限の自衛力として自衛隊を創設しましたが、歴代内閣は、集団的自衛権の行使は憲法九条が許す自衛力の範囲を超え、違憲としてきました。それを根本から変えたのが、安倍前内閣による憲法解釈変更と、6年前の安保関連法成立強行でした。集団的自衛権の行使容認は、この法律の核心でもあります。歴代内閣の憲法解釈は長年の国会審議などを経て確立したものです。それを一内閣だけの判断で変更し、それに基づく安保関連法を国会での反対を押し切って成立させたことも強引でした＝写真は2015年8月、国会正門前での反対集会の様子。

野党側が安保関連法の違憲部分の削除を求め、全国各地で違憲訴訟が相次ぐのも当然でしょう。もちろん、中国が台湾を武力を使って強引に統一することが許されてはなりません。軍事的台頭著しい中国に自重を求める外交圧力をより強め、武力紛争の回避に尽くすべきは当然です。ただ、日本の歴代内閣は1972年の日中国交回復以降「一つの中国」を支持する立場を堅持しています。つまり台湾は中国の不可分の一部です。日本の集団的自衛権の行使が中国の「内戦」への介入になりはしないか、日中間で本格的な武力衝突に発展しないか、心配は尽きません。◆自国民保護から戦争へ 安保関連法に関連して、別の気になる動きも出てきました。アフガニスタンからの邦人退避対応の「失敗」を機に、自衛隊法の改正論議が浮上しているのです。自民党総裁選に立候補した高市早苗前総務相は邦人退避について、現行法では「邦人を奪還できない」として、自衛隊による邦人奪還を可能にする法改正を目指す考えを表明しました。岸田文雄前政調会長も同様に法改正の必要性に言及しています。現行法では、自衛隊が外国での邦人の警護や救出、輸送などを行うには、戦闘行為が行われていないことが条件になってはいます。ただ、いくら邦人救出のためとはいえ



戦闘行為が行われているような危険な場所に自衛隊を派遣すれば、戦闘に発展する可能性があります。戦争の発端が、自国民保護を名目にする事が多いのも歴史の教訓です。それは戦争放棄の平和憲法に反します。そもそも今回の邦人保護の「失敗」は、情報収集や自衛隊機派遣の遅れなどが指摘されています。外交努力を尽くさず、自衛隊法の改正を持ち出す性急な議論には、違和感すら覚えます。自衛隊の役割や法律を、地域情勢の変化に応じて不断に見直すことは必要でしょう。でも、今や日本人の血肉と化した憲法の平和主義から逸脱することを、決して認めてはならないのです。」

[2021年9月22日(水)]

- 昨日の東京新聞『麻生財務相「前の政権の話、関心あるのかね」森友学園問題の再調査を否定』を以下に転載させて頂く。「麻生太郎財務相は21日の閣議後の記者会見で、森友学園をめぐる財務省の公文書改ざん問題の再調査についての考えを問われ、「考えていない」と改めて否定した。麻生氏は、18日に開かれた日本記者クラブ主催の自民党総裁選候補者の公開討論会でも、同じ質問が出たと指摘し「これからの政権に前の政権の話聞いて、読者の関心があるのかね？」と述べた。記者は、野田聖子氏が党内で公文書改ざんに関する説明チームをつくる考えを示し、再調査の必要性にも踏み込んでいることの受け止めについて質問。麻生氏は、「候補者の個々の意見にコメントはしない」としつつ、「記者クラブでも同じ質問をしていたように記憶している。これからの候補者に対して、前の政権の話聞くのにえらい時間をとっておられたように思いましたが、読者の関心があるのかね？ アフガニスタンの話とかに関する質問は1問もなかった。なぜかね？」と不満を示した。」
☞ 長年、副総理・財務相の立場にありながら、この御仁の発言には耳を疑う内容ばかりである。質問する記者を見下したような態度には毎度うんざりであるが、このような態度が逆に自分の品格を貶めているということに、何故気づかないのだろうか。余計なお世話であるが、同氏の知性の乏しさを哀れに思うばかりである。
- 今朝の東京新聞に掲載されていた、佐藤正明氏の風刺漫画『だんだん過敏になってきます』を右に転載させて頂いた。総裁選の投開票日(9月29日)まであと1週間もあるが、話を聞くたびに4氏の主張の違いが解からなくなってきており、佐藤正明氏の「だんご状態ですかハハハ」は実にタイムリーな指摘であると感じ入ってしまう。



[2021年9月23日(木)]

- 昨夕19時07分に共同通信が配信した記事『1.5億円の買収原資を否定 自民、参院広島選挙区事件』を以下に転載させて頂く。「自民党の柴山昌彦幹事長代理は22日、党本部で記者会見し、2019年参院選広島選挙区を買収事件を巡り、党本部が河井案里氏(47)＝公選法違反罪で有罪確定＝の陣営に投入した1.5億円は買収の原資ではなかったと説明した。大半は機関紙やチラシの作成などに使われたとし、「1.5億円から買収資金は出していないという報告があった」と述べた。案里氏と夫の克行元法相(58)＝同法違反罪で一審実刑、控訴＝は「使途に問題がなかったことを報告する必要があると思います、(政治資金収支報告書の)訂正報告を広島県選挙管理委員会や総務大臣宛てに提出した」などのコメントを発表した。」
☞ こんな話、誰が信用するものか。犯罪を犯した張本人からの報告をまともに受け入れるとは、自民党は明らかに常軌を逸している。

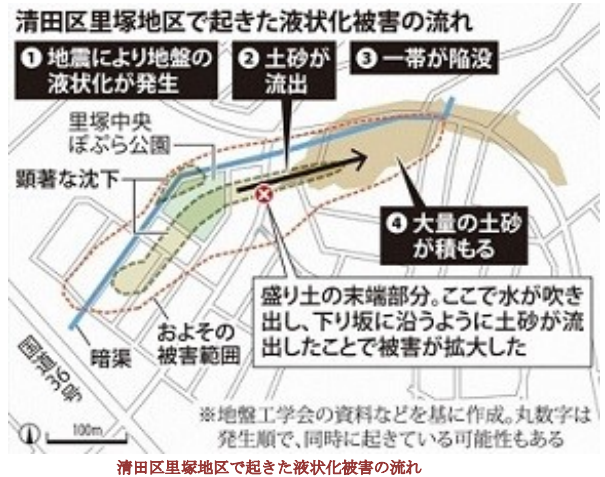
[2021年9月24日(金)]

- 今朝の毎日新聞『液状化の街3年で一変 盛り土「熱海土石流と共通」札幌・清田』を以下に転載させて頂きたい。「2018年9月、最大震度7を記録した北海道胆振東部地震の発生から3年がたった。当時、札幌市清田区里塚地区の住宅街では地盤の液状化により大規模な土砂流出が起き、私は宅地や道路が大きく陥没した現場取材した。一帯の土地を成すのは、静岡県熱海市の土石流で注目された盛り土だ。二つの被害に共通項はあるのか。そして今、あの街はどうなったのか、再び歩いた。(署名記事) 平日の夕方、閑静な住宅街を小学生が笑いながら下校していた。周囲には新築された家々が並ぶ。茶色の土砂に覆われた道路が波を打つようにゆがみ、民家が傾いていた地震当日とは一変していた。「すっかり元の光景に戻った」。住民の長江博子さ

ん(47)はこう話し、この3年間を振り返った。当時、目の前の道路は地区内で最も幅が広く、そこから大量の土砂が流出し、自宅は道路側に大きく傾いた。自宅を建て直し、昨年末に住み始め、ようやく落ち着いたところという。「3年間は人生のなかで一番激動だった」と語った。この地区は震央から約90km離れていたが、液状化により被災した住宅は約300棟に上った。だが、市の復旧工事は9月初旬までに完了し、日常が戻っていた。家の傾きを直して住み続ける堤浩章さん(32)は、「『3年で元に戻り良かった』というだけで終わるのではなく、どこかで地震が起きた時に同じことを繰り返さないよう、この被害を知り、考えてほしい」と願った。では、被害はどのようにして広がったのか、被災直後の里塚地区を現地調査した北海道大学院公共政策学連携研究部の渡部要一教授(地盤工学)は「斜面の有無」が明暗を分けたと分析する。顕著な地盤沈下が起きたエリアの中に比較的急な斜面があり、下り坂となっていた。そこは盛り土の末端部分で、地下水までの距離が浅かったことから水が一気に噴出。坂に沿うように土砂が大量に流れ出したという「他の地区でも液状化は見られたが、斜面の有無で被害に差が出た」と説明する。今年7月に大雨が降り、土石流が発生した熱海市伊豆山との比較について、渡部教授は被害の状況は違うものの「盛り土」と「地下水」が共通点と指摘。「熱海は排水を考慮せず、山の斜面に大量の盛り土をしており、大雨で地下水位が上がり、土石流になった」と話した。一方、里塚地区については「山を切って谷を埋めて宅地造成する際、土を締め固めずに盛り土した可能性がある。表面だけ平らにすれば見かけ上は分からないが、排水がしっかりしておらず、地下水位が上がってきて液状化した」と解説した。札幌市は地震後、里塚地区の復旧工事を3年計画で策定した。2019年度から本格的な対策工事に入り、地下水位を下げたほか、道路の下にセメントの柱による壁を作るなどして地盤を強化。宅地には空港や港などに使われることの多い「薬液注入方法」を用いて、住宅が建ったままでも斜めに薬液を注入することで液状化を起りづらくした。震災から3年。市によると、被害が大きかった里塚1の1周辺の住宅106軒のうち、16軒が地区を出ていったという。里塚中央町内会の盛田久夫会長(77)は、「空き地ばかりになるのではと心配していたが、地震後に新しく引っ越してきてくれた若い世代もいる。コロナ禍で難しいところもあるが、地域になじんでもらえるようなイベントを開くなど工夫していきたい」と前を向いた。」



地震当日の住宅街。大量に流出した土砂が道路を覆い、奥の住宅は大きく傾いていた＝札幌市清田区里塚地区で2018年9月6日



胆振東部地震発生から3年後、震災当日とほぼ同じ場所で撮影した住宅街＝札幌市清田区で2021年9月5日